

台北市の「国民住宅」における公室の改修実態と使われ方 —台北市の「国民住宅」の住み方に関する調査研究—

朱 啓銘* 野田 真士** 櫻井 康宏*** 白井 秀和****

Actual Conditions of the Repair and the Using Style of Dining-Living Rooms in “Public Housing” at Taipei City

— A Study on the Living Style in “Public Housing” at Taipei City —

Chiming CHU*, Masashi NODA**, Yasuhiro SAKURAI*** and Hidekazu SHIRAI****

(Received February 6, 2015)

This paper aims to clear actual conditions of public housing at Taipei city from the viewpoint of residents' repair.

- 1) We make a proposal to divide space constitution of living-room into six types; standard type with balcony, standard type without balcony, next-room integrated type, both sides expanding type, reduced type.
- 2) The main function of opening connected room is TAKAYUKA(second-living) , but non-opening rooms have various functions.
- 3) It is 63% that living- room is divided into some functions except LD.
- 4) The combinations of connected room's function and divided functions are really multiple.

Key Words : Taipei City, Public Housing, Dining-Living Room, Repair, Using Style

1. 研究の目的と方法

国際化と学術交流の進展に伴い、アジア諸国を対象とした住宅事情・住宅計画に関する研究も増加しつつある。台湾についても青木正夫等による一連の研究のほかいくつかの先駆的研究^{注1)}がみられるが、現代住宅の解明は必ずしも十分ではない。このような中であって筆者らは、台湾の中でも特異的に共同住宅が普遍化し、日本にはみられない高密度の集住形態を創り出している台北市の大規模積層集合住宅に注目し、公共住宅政策の基盤である「国民住宅条

例」が公布された1970年代以降の供給実態と住棟配置・住棟形態・住棟ユニット形態・住戸平面構成の実態を、公共部門(国民住宅)と民間部門の比較をしながら検討してきた^{注2)}。その結果、平面タイプについては、客厅(リビング)と餐厅(ダイニング)によって構成される「公室」を通過して各居室に至る公室通過型が基本であるが、公室と私室の関係からみると、「公私分離型」「一部一体型」「公私一体型」の3タイプ(図1)に類型化できることを明らかにした。一方、台湾の分譲集合住宅においては、建設時の住戸平面を前提として居住者が入居時に何らかの「改修(増改築と内装や家具の作り付け)」を行って住戸平面を完成させることが一般的となっている。

以上を踏まえて本研究では、1980~1990年代に建設された台北市の公共部門大規模積層集合住宅(国民住宅)を対象に、訪問観察・ヒアリング形式アンケ

* 華夏科技大学
** 大学院工学研究科システム設計工学専攻
*** 福井大学名誉教授
**** 大学院工学研究科建築建設工学専攻
* Hwa Hsia Institute of Technology
** System Design Engineering Course, Graduate School of Engineering
*** Professor emeritus, University of Fukui
**** Architecture and Civil Engineering Course, Graduate School of Engineering

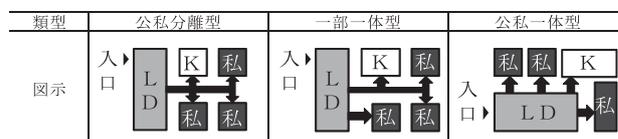


図1 平面タイプ概念図

表1 入居時における公室の空間構成の類型化

入居時の公室空間構成		基本型					公室拡大型						公室縮小型				合計		
		Bあり		Bなし			B内部化		隣室一体化		両面拡大化		居室増加化						
		K分離	K一体	K分離	K一体	K削減	K分離	K一体	K分離	K一体	K分離	K一体	Kあり	Bなし	B私室化	B内部化			
原	Bあり	54 (31.4)	1 (0.6)	—	—	—	65 (37.8)	8 (4.7)	4 (2.3)	—	1 (0.6)	1 (0.6)	9 (5.2)	4 (2.3)	7 (4.1)	—	14 (8.1)	4 (2.3)	172 (100.0)
型	Bなし	—	—	68 (75.6)	2 (2.2)	1 (1.1)	—	—	1 (1.1)	3 (3.3)	—	1 (1.1)	—	—	—	14 (15.6)	—	—	90 (100.0)
合	計	54 (20.6)	1 (0.4)	68 (26.0)	2 (0.8)	1 (0.4)	65 (24.8)	8 (3.1)	5 (1.9)	3 (1.1)	1 (0.4)	2 (0.8)	9 (3.4)	4 (1.5)	7 (2.7)	14 (5.3)	14 (5.3)	4 (1.5)	262 (100.0)
		55 (21.0)			71 (27.1)			73 (27.9)			11 (4.2)			13 (5.0)		39 (14.9)			

注) B: リビングバルコニー K一体: KとLDの壁を削除して一体化 K削減: Kの設備削除(Kの機能なし)

一ト調査によって「住み方」を明らかにすることを基本的な目的とするものであり、前稿^{注3)}では、居住者自身による「住み方」実現のための実践行為である「改修」の実態とその結果である「入居時平面」の概要を整理した上で、各居室の利用のされ方(就寝あるいは他用途利用の実態)を多角的に検討し、以下のような諸点を明らかにした。

①住戸プランについては、公私一体型の小規模2LDK・3LDKタイプから公私分離型あるいは一部一体型の3LDK・4LDK以上へと推移しているが、入手方法は「新築購入」「中古購入」「移転保障・その他」にほぼ三分されている。この入手方法や入手価格との関係で一定の階層性がみられるとはいえ、年齢・職業・家族人数・家族構成等において多様な世帯の居住が展開されている。

②多くの世帯が入居時に床仕上げ変更・窓辺改築・バス設備変更等の改修に加えて大幅な増改築を実施しており、その結果、「空間改変(間取り変更)」が8割、「私室数変更」が4割、「平面タイプ変更」が3割ほどみられ、公私分離型の約2割が「一体化」を実施し、公私一体型・一部一体型の約4割が「分離化」を実施している。

③改修の実態にも一定の階層性がみられ、新築購入層を上回る改修を実施する中古購入層(30~40歳代・核家族・ホワイトカラー層等)がみられる半面、改修の極めて少ない中古購入層(地元出身ブルーカラー層等)もみられる。空間改変等を伴う大幅な改修の実施率は古い小中規模住宅ほど高く、平面タイプ別には公私一体型>一部一体型>公私分離型の順となっている。

④平面タイプや私室数の変更を伴う改修については、家族人数への対応という姿勢が一定みられるとはいえ、全体的には、同一住戸プランにおいて多様な人数・家族構成の世帯が居住しており、居室の使い方(就寝非分離の発生や「非寝室=α室」の有無・室数・用途)に様々なタイプが生じる背景・要因となっている。

⑤居室のうち「非寝室=α室」を保有する割合は69%であるが、住戸プラン・家族人数と就寝状況に対応する形で多様に分散し、平面タイプ別保有率は一部一体型75%>公私分離型69%>公私一体型

57%の順となっている。用途別保有率^{注4)}は、客間>倉庫衣裳>学習書斎>高床>仕事>趣味遊興>祭壇の順であり、合計保有率は154%(1件あたり1.5室のα室を保有)である。

⑥α室の用途については、α室数や家族構成による一定の傾向的特性がみられるものの、平面タイプ別にみると、公私分離型では客間と学習書斎、公私一体型では高床と倉庫衣裳がそれぞれ相対的に高いという対比的特性が強く現れており、それらの中間に位置して室数が多い一部一体型では高い保有率(173%=平均1.7室)の下で多様な用途構成を示している。

⑦公私一体型・一部一体型の「一体α室(公室と直接つながるα室)」に注目すると、全体的には保有率が低い高床・趣味遊興・仕事の保有率が相対的に高いことが大きな特徴であり、中でも一部一体型における高床保有率の高さと、α室数の少ない段階からそれが発生していること、さらには、改修によって新たに確保された「一体α室」の半数以上が高床となっている。

以上の前稿を受けて本稿では、上記の「一体α室」との関係を含む「公室(LDK空間)」の改修実態と使われ方を詳細に検討することを目的とするものであり、主として、家具配置からみた公室内における「機能分節」の実態と「一体α室用途(機能)」との関係を多角的に検討することを目的としている。

調査対象は、前稿と同様、台北市の国民住宅団地のうち住戸内部での観察ヒアリングを許可された14団地から抽出した83タイプ、262戸(公私分離型162戸、一部一体型72戸、公私一体型28戸)であり、調査期間は2007年6月~2008年12月である。調査対象住戸と世帯の概要については前稿を参照いただきたい。

2. 公室の空間構成

公室の空間構成を典型的に整理したものが表1である。大きくは「基本型(空間改変なし)」48%、「公

室拡大型(空間改変によって公室面積を拡大)37%、「公室縮小型(空間改変によって公室面積を縮小→結果として居室面積が増加)15%の3タイプに分けられ、やや細かくは「Bあり基本型(バルコニーのある基本型)」21%、「Bなし基本型(バルコニーのない基本型)」27%、「B内部化(バルコニー部分への公室拡大型)」28%、「隣室一体化(隣室部分への公室拡大型)」4%、「両面拡大化(バルコニー・隣室の両方への公室拡大型)」5%、「居室増加化(=公室縮小型)」15%の6タイプに分けられる。さらに、改修後の「バルコニーの有無」と「KとLDとの関係(K分離あるいはK一体)」を加味して分類すると表1に示す17タイプに分けられる。

表1に示すように、改修前の原型として「Bあり」は172件66%、「Bなし」は90件34%であるが、バルコニーを増設したケースは1件(隣室一体化・K分離・Bあり下段の1件)、逆にバルコニーを削除したケースも1件(隣室一体化・K一体・Bなし上段の1件)のみであり、大きくは原形が維持されている。ただし、「B内部化」28%、「両面拡大化」5%、「居室増加化・K分離・B私室化」5%の合計38%がバルコニーを室内化している。

一方、KとLDの壁を削除してLDK空間として一体化した「K一体」は全体で22件8%であるが、「隣室一体化」と「両面拡大化」では30%を超えてとくに高くなっている。なお、上記17タイプ分類におけるベスト3は、「Bなし基本型・K分離」26%、「B内部化・K分離」25%、「Bあり基本型・K分離」21%であり、他のタイプは全て5%程度以下で分散している。

上記6タイプ分類の結果を諸指標別に示したものが図2である。ここから以下のような特性を読み取ることができる。

①空間改変のない「基本型」の割合は、入手方法別^{注5)}には「その他(賃貸等)」>中古微改修>新築改修>保障住宅>中古大改修の順、平面タイプ別^{注6)}には公私一体>公私分離>一部一体の順、住戸プラン別^{注7)}には3LDK>2LDK以内>4LDK以上の順、建設時期別には古いものほど、世帯主年齢別には高年齢層ほど高く、住戸面積別には小規模(~21坪)、家族構成別には単身・単親でとくに高くなっている。ただし、「Bあり基本」と「Bなし基本」で大きく異なり、「Bあり基本」は、「その他(賃貸等)」・一部一体・公私分離・90年代・3LDK以上でとくに高く、大規模および若年齢層ほど高いのに対して、「Bなし基本」は公私一体型で81%を占めるのをはじめ中古微改修・新築購入・80年代・2LDKでとくに高く、小規模および高年齢層ほど高くなっている。また、公私一体には「Bあり基本」は皆無であるのに対して、一部一体には「Bなし基本」がほぼ皆無となっている。なお、家族人数別には、「Bなし基本」が少人数ほど高いのに対して、「Bあり基本」は4人以上>2人以内>3人の順であり、「基本型」の合計値も3人で低くなっている。

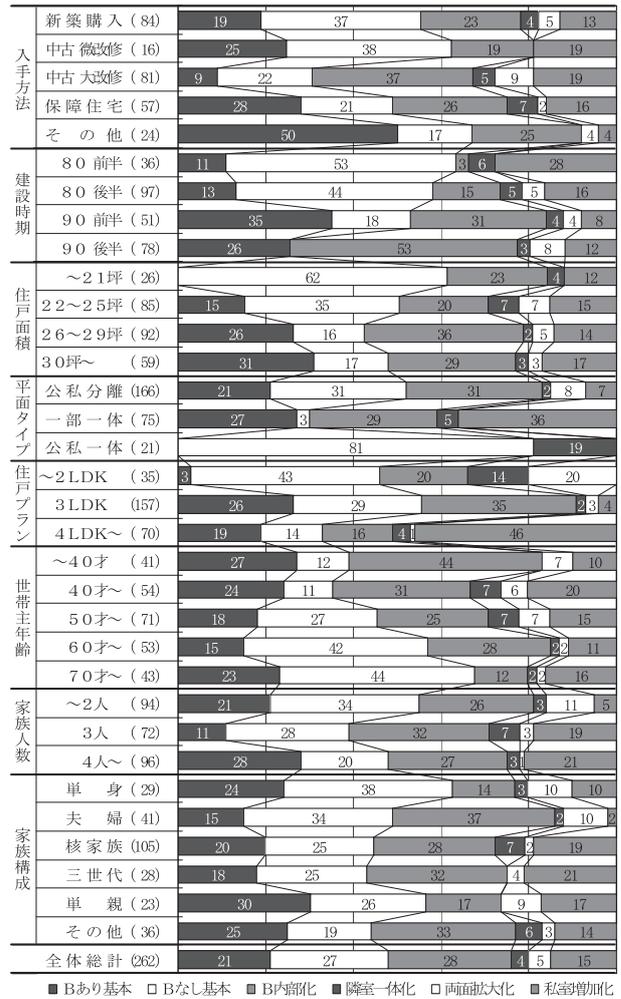


図2 諸指標別にみた公室の空間構成

- ②「B内部化」の割合は、中古大改修>保障住宅≥その他≥新築購入>中古微改修の順で、公私分離・一部一体・大規模(26坪~)・3LDKでとくに高く(公私一体には皆無)、若年齢層ほど高くなっている。家族人数・家族構成別には、単身・単親には少ないものの夫婦や3人を中心に多様に分散している。
- ③「隣室一体化」と「両面拡大化」は、いずれも量的に少なく中古大改修・保障住宅・新築購入にはほぼ限られ、住戸プランは2LDKでとくに高いものの、建設時期・住戸面積・家族人数・家族構成はいずれも多様な構成をみせている。ただし相対的にみると、「隣室一体化」は80年代・中小規模(~25坪)・中年年齢層・核家族・3人の割合が相対的に高く、「両面一体化」は90年代・中大規模(22坪~)・若中年年齢層・単身・夫婦・単親・2人以内の割合が相対的に高い。また、平面タイプ別には、「隣室一体化」は公私一体でとくに高いのに対して、「両面拡大化」は公私分離に限られている。
- ④「公室縮小型(居室増加化)」は、一部一体型・4LDK以上に特化し、古いものほど高くなっているが、住戸面積・世帯主年齢は多様で、家族人数・家族構成も単身・夫婦以外の3人以上の家族に分散している。また、入手方法も「その他(賃貸等)」以外に多様に

表2 公室空間構成タイプ別にみた一体室の実態

公室の空間構成		基本型					公室拡大型						公室縮小型				件数(%)				
		Bあり		Bなし			B内部化		隣室一体化				両面拡大化		居室増加化						
		K分離	K一体	K分離	K一体	K削減	K分離	K一体	K分離	K一体	Bあり	Bなし	Bあり	Bなし	K分離	K一体		Bあり	Bなし	B私室化	B内部化
一体室なし		34	1	51	—	1	46	5	1	1	1	1	—	9	4	3	—	8	1	166 (63.4)	
α室のみ		35 (63.6)	—	52 (73.2)	—	—	51 (69.8)	—	3 (27.2)	—	—	—	—	13 (100.0)	—	—	12 (30.7)	—	—	41 (15.6)	
一体室あり	LD → α	1室	10	—	—	1	—	12	3	1	—	—	—	—	—	—	2	5	5	2	41 (15.6)
		2室	10 (18.2)	—	—	1 (1.4)	—	15 (20.5)	—	1 (9.1)	—	—	—	—	—	—	—	14 (35.8)	—	—	
	LD → 私室のみ	1室	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 (0.4)
		2室	1 (1.8)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	LD → α室+私室	1室	8	—	1	—	—	6	—	2	—	—	1	—	—	—	1	5	—	—	24 (9.2)
		2室	8 (14.5)	—	1 (1.4)	—	—	6 (8.2)	—	3 (27.2)	—	—	—	—	—	—	—	6 (15.3)	—	—	
	あり	LD → α室+私室	2室	—	—	3	1	—	1	—	1	1	—	1	—	—	—	—	—	1	9 (3.4)
			3室	—	—	4 (5.6)	—	—	1 (1.3)	—	3 (27.2)	—	—	—	—	—	—	—	1 (2.5)	—	
		LD → α室+私室	2室	1	—	3	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	3	1	—	10 (3.8)
			3室	1 (1.8)	—	3 (4.2)	—	—	—	—	1 (9.1)	—	—	—	—	—	—	5 (12.8)	—	—	
合計		54	1	68	2	1	65	8	5	3	1	2	9	4	7	14	14	4	262 (100.0)		
		55 (100.0)	—	71 (100.0)	—	—	73 (100.0)	—	11 (100.0)	—	—	—	13 (100.0)	—	—	39 (100.0)	—	—	—		

注) アミカケ部分は「一体室あり」の中で10%以上。

分散している。

3. 一体室の実態

3.1 公室空間構成タイプ別にみた一体室の構成

公室の空間構成6タイプ別に一体室の構成(α室か私室の区別とそれぞれの室数)を示したものが表2である。右端の合計欄により、全体では「一体室なし」が63%を占め、「α室1室」16%と「私室1室」9%のほかは5%未満で分散している。「一体室あり」の中での構成比は「α室のみ」44%、「私室のみ」34%、「α室+私室」22%、また、「1室」68%、「2室以上」32%となる。

これを6タイプ別にみるとそれぞれの特徴があり、「Bあり基本」では「一体室あり」34%で、「α室1室」と「私室1室」に分化していること、「Bなし基本」では「一体室あり」27%で、「α室+私室で3室以上」に特化していること、「B内部化」では「一体室あり」30%で、「α室1室」に特化していること、「隣室一体化」では「一体室あり」が73%と最も高く、「私室1室」「私室2室以上」の「私室のみ」に特化していること、「両面拡大化」では「一体室あり」が皆無であること、「公室縮小型(居室増加化)」では「一体室あり」が69%で、「α室1室」を中心に「私室1室」「α室+私室で2室」と多様な構成をみせていることが特徴である。

「一体室あり」の96件について、さらに諸指標別に示したものが表3である。ここから以下のような特性を読み取ることができる。

①各欄の縦軸小計欄より、「α室のみ」は全体で44%であるが、一部一体の56%に対して公私一体では皆無であり、入手方法別には保障住宅>中古大改修>新築購入の順、建設時期別には新しいものほど高くなっている。また、家族人数別には差がみられないが、住戸プラン別には、4LDK以上>3LDKの順で2LDK以内では皆無となっている。一方、「私室のみ」は全体で34%であるが、公私一体43%>一部一体32%であり、室数の少ない住戸プランほど、また、

家族人数が多いほど高くなっている。建設時期別には80年代後半から90年代の中間期でやや高いが、入手方法による違いはみられない。「α室+私室」は全体で22%であるが、公私一体57%>一部一体12%であり、入手方法別には「α室のみ」と逆順の新築購入>中古大改修>保障住宅の順、建設時期別にも逆転して80年代前半に特化している。また、住戸プラン・家族人数別には「私室のみ」の逆順で室数の多い住戸プランほど、そして、家族人数が少ないほど高くなっている。

②これを各指標ごとに、パーセント数値の大きいアミカケ部分に注目して個別にみると、まず全体では、「Bあり基本・α室のみ」16%>「居室増加化・α室のみ」15%>「Bなし基本・α室+私室」14%>「Bあり基本・α室のみ」12%の順であり、それに続くのは、「私室のみ」の各公室空間構成タイプとなっている。

③平面タイプ別には、一部一体では「B内部化」「居室増加化」「Bあり基本」の「α室のみ」が上位を占めるのに対して、公私一体では「Bなし基本」の「α室+私室」「私室のみ」が大半を占め、「隣室一体化・私室のみ」を加えた3タイプに集約されている。

④入手方法別には、新築購入では「Bなし基本・α室+私室」「Bあり基本・α室のみ」が上位であるのに対して、中古大改修では「B内部化・α室のみ」と「居室増加化」の「α室のみ」「私室のみ」が上位となり、保障住宅では両者を合わせた特性をみせている。

⑤建設時期別には、80年代前半は「Bなし基本」の「α室+私室」「私室のみ」、80年代後半は「居室増加化」の「α室のみ」「α室+私室」が上位であるのに対して、90年代には「Bあり基本」および「B内部化」の「α室のみ」「私室のみ」が上位となり、とくに90年代前半には「Bあり基本・α室のみ」、後半には「B内部化・α室のみ」がとりわけ高くなっている。

⑥住戸プラン別には、2LDK以下では「Bなし基本」および「B内部化」の「私室のみ」が上位であるのに対して、3LDKでは「Bなし基本・α室+私室」

表3 公室の空間構成と一体室の関係

		基本型		公室拡大型			公室縮小化	小計
		Bあり	Bなし	B内部化	隣室一体化	両面拡大化	居室増加化	
全	α室のみ	11.5	1.0	15.6	1	—	14.6	43.8 (42)
	私室のみ	8.3	5.2	7.3	6.3	—	7.3	34.4 (33)
	α室+私室	1.0	13.5	—	1.0	—	6.3	21.9 (21)
	小計	20.8 (20)	19.8 (19)	22.9 (22)	8.3 (8)	—	28.1 (27)	100.0 (96)
一部	α室のみ	14.7	1.3	20.0	1.3	—	18.7	56.0 (42)
	私室のみ	10.7	—	9.3	2.7	—	9.3	32.0 (24)
	α室+私室	1.3	1.3	—	1.3	—	8.0	12.0 (9)
	小計	26.7 (20)	2.7 (2)	29.3 (22)	5.3 (4)	—	36.0 (27)	100.0 (75)
公私一	α室のみ	—	—	—	—	—	—	—
	私室のみ	—	23.8	—	19.0	—	—	42.9 (9)
	α室+私室	—	57.1	—	—	—	—	57.1 (12)
	小計	—	81.0 (17)	—	19.0 (4)	—	—	100.0 (21)
新築購入	α室のみ	15.2	3.0	6.1	—	—	9.1	33.3 (11)
	私室のみ	6.1	3.0	12.1	6.1	—	9.1	36.4 (12)
	α室+私室	—	18.2	—	—	—	12.1	30.3 (10)
	小計	21.2 (7)	24.2 (8)	18.2 (6)	6.1 (2)	—	30.3 (10)	100.0 (33)
中古大改修	α室のみ	6.9	—	20.7	—	—	17.2	44.8 (13)
	私室のみ	—	10.3	3.4	6.9	—	13.8	34.5 (10)
	α室+私室	—	13.8	—	3.4	—	3.4	20.7 (6)
	小計	6.9 (2)	24.1 (7)	24.1 (7)	10.3 (3)	—	34.5 (10)	100.0 (29)
保障住宅	α室のみ	13.6	—	27.3	4.5	—	13.6	59.1 (13)
	私室のみ	18.2	—	9.1	9.1	—	—	36.4 (8)
	α室+私室	—	4.5	—	—	—	—	4.5 (1)
	小計	31.8 (7)	4.5 (1)	36.4 (8)	13.6 (3)	—	13.6 (3)	100.0 (22)
80前半	α室のみ	6.3	—	3.1	—	—	9.4	18.8 (6)
	私室のみ	—	15.6	—	3.1	—	12.5	31.1 (10)
	α室+私室	3.1	37.5	—	—	—	9.4	50.0 (16)
	小計	9.4 (3)	53.1 (17)	3.1 (1)	3.1 (1)	—	31.3 (10)	100.0 (32)
80後半	α室のみ	6.7	3.3	6.7	—	—	23.3	40.0 (12)
	私室のみ	10.0	—	13.3	13.3	—	6.7	43.3 (13)
	α室+私室	—	3.3	—	3.3	—	10.0	16.7 (5)
	小計	16.7 (5)	6.7 (2)	20.6 (6)	16.7 (5)	—	40.0 (12)	100.0 (30)
90前半	α室のみ	27.3	—	18.2	—	—	9.1	54.5 (6)
	私室のみ	18.2	—	18.2	9.1	—	—	45.5 (5)
	α室+私室	—	—	—	—	—	—	—
	小計	45.5 (5)	—	36.4 (4)	9.1 (1)	—	9.1 (1)	100.0 (11)
90後半	α室のみ	17.4	—	43.5	4.3	—	13.0	78.3 (18)
	私室のみ	13.0	—	4.3	—	—	4.3	21.7 (5)
	α室+私室	—	—	—	—	—	—	—
	小計	30.4 (7)	—	47.8 (11)	4.3 (1)	—	17.4 (4)	100.0 (23)
12LDK	α室のみ	—	—	—	—	—	—	—
	私室のみ	8.3	33.3	—	41.7	—	—	83.3 (10)
	α室+私室	—	16.7	—	—	—	—	16.7 (2)
	小計	8.3 (1)	50.0 (6)	—	41.7 (5)	—	—	100.0 (12)
3LDK	α室のみ	13.6	—	25.0	2.3	—	2.3	43.2 (19)
	私室のみ	11.4	2.3	15.9	—	—	6.8	36.4 (16)
	α室+私室	—	18.2	—	—	—	2.3	20.5 (9)
	小計	25.0 (11)	20.5 (9)	40.9 (18)	2.3 (1)	—	11.4 (5)	100.0 (44)
4LDK	α室のみ	12.5	2.5	10.0	—	—	32.5	57.5 (23)
	私室のみ	5.0	—	—	2.5	—	10.0	17.5 (7)
	α室+私室	2.5	7.5	—	2.5	—	12.5	25.0 (10)
	小計	20.0 (8)	10.0 (4)	10.0 (4)	5.0 (2)	—	55.0 (22)	100.0 (40)
2人	α室のみ	17.9	—	14.3	—	—	14.3	46.4 (13)
	私室のみ	3.6	10.7	3.6	3.6	—	3.6	25.0 (7)
	α室+私室	3.6	25.0	—	—	—	—	28.6 (8)
	小計	25.0 (7)	35.7 (10)	17.9 (5)	3.6 (1)	—	17.9 (5)	100.0 (28)
3人	α室のみ	3.0	3.0	18.2	3.0	—	15.2	42.4 (14)
	私室のみ	6.1	3.0	3.0	12.1	—	9.1	33.3 (11)
	α室+私室	—	18.2	—	—	—	6.1	24.2 (8)
	小計	9.1 (3)	24.2 (8)	21.2 (7)	15.2 (5)	—	30.3 (10)	100.0 (33)
4人	α室のみ	14.3	—	14.3	—	—	14.3	42.9 (15)
	私室のみ	14.3	2.9	14.3	2.9	—	8.6	42.9 (15)
	α室+私室	—	—	—	2.9	—	11.4	14.3 (5)
	小計	28.6 (10)	2.9 (1)	28.6 (10)	5.7 (2)	—	34.3 (12)	100.0 (35)

注) %数値は、各欄の縦軸・横軸小計欄の合計値を母数(100%)としている。

■ : 20.0%~ ■ : 10.0%~

に加えて「B内部化」の「α室のみ」「私室のみ」が上位となり、4LDK以上では「居室増加化」の各タイプが上位となっている。

⑦家族人数別には、2人以下で「Bなし基本・α室+私室」が目立つ点を除いていずれも多様に分散しているが、私室増にとまって「私室のみ」が増加し、また、「Bなし基本」が減少して「B内部化」「居室増加化」が増加している。

3.2 一体α室の実態

一体室の中の「一体α室」について、その形式(公室とα室との境界を扉2枚以上の幅で開け放つことのできるものを「開放α室」、その他を「非開放α室」と用途を、公室空間構成タイプ別に示したものが表4であり、以下の特性を読み取ることができる。

①「一体室あり」96件のうち「α室あり」は63件(66%)で、「隣室一体化」には25%で少ないが、他の空間構成タイプではいずれも60~70%となっている(前述のように「両面拡大化」は一体室そのものがない)。

②α室形式については、「Bあり基本」「Bなし基本」では非開放が100%以上(1室以上)で、開放が10~30%で続いているのに対して、「B内部化」「居室増加化」では開放・非開放とも40~60%程度で開放の割合が相対的に高く、量的に少ない「隣室拡大化」では全てが開放となっている。

③開放α室の用途は、いずれの空間構成タイプにおいても高床(前稿注18および本稿注4に記した第2リビング的空間)が大半であり、趣味遊興・仕事・倉庫衣裳・祭壇も僅かにみられる。

④一方、非開放α室の用途は倉庫衣裳・客間を中心としながらも極めて多様であり、「Bなし基本」では倉庫衣裳、「B内部化」では学習書斎、「居室増加化」では倉庫衣裳・仕事の割合がとくに目立つものの、いずれの空間構成タイプでも多様に分散している。

4. 公室の機能分節の実態

4.1 公室および一体室の構成別にみた公室の機能分節実態

ここでは、公室の使われ方を物的に捉えるために、

表4 公室空間構成別にみた一体α室の実態

		基本型		公室拡大型		公室縮小型	合計
		Bあり	Bなし	B内部化	隣室一体化	居室増加化	
一体室あり		20	19	22	8	27	96件
α室あり		12	14	15	2	20	63件
α室形式	開放	1 (8.3)	5 (35.7)	8 (53.3)	2 (100.0)	9 (45.0)	25室(39.7)
	非開放	12 (100.0)	15 (107.1)	7 (46.7)	—	12 (60.0)	46室(73.0)
開放α室用途	高床	1 (100.0)	4 (80.0)	7 (87.5)	1 (50.0)	7 (77.8)	20 (80.0)
	趣味遊興	—	—	1 (12.5)	—	1 (11.1)	2 (8.0)
	仕事	—	—	—	—	1 (11.1)	1 (4.0)
	倉庫衣裳	—	1 (20.0)	—	—	—	1 (4.0)
	祭壇	—	—	—	1 (50.0)	—	1 (4.0)
	合計	1 (100.0)	5 (100.0)	8 (100.0)	2 (100.0)	9 (100.0)	25室(100.0)
非開放α室用途	高床	2 (16.7)	2 (13.3)	—	—	1 (8.3)	5 (10.9)
	学習書斎	1 (8.3)	1 (6.7)	4 (57.1)	—	1 (8.3)	7 (15.2)
	趣味遊興	1 (8.3)	—	—	—	—	1 (2.2)
	仕事	2 (16.7)	1 (6.7)	—	—	3 (25.0)	6 (13.0)
	客間	3 (25.0)	5 (33.3)	2 (28.6)	—	1 (8.3)	11 (23.9)
	倉庫衣裳	3 (25.0)	6 (40.0)	—	—	5 (41.7)	14 (30.4)
祭壇	—	—	1 (14.3)	—	1 (8.3)	2 (4.3)	
合計	12 (100.0)	15 (100.0)	7 (100.0)	—	12 (100.0)	46室(100.0)	

注) 「α室形式」欄の実数値は「室数」であり、%数値は「α室あり」の件数を母数(100.0%)としている。また、「開放α室用途」「非開放α室用途」の%数値は、それぞれの室数を母数(100.0%)としている。

家具配置からみた公室内における「機能分節」の実態を検討する。公室内の機能分節の具体的なイメージを伝える内観写真を示したものが図3である。また、公室空間構成3タイプ別および一体室の有無・付加形式別に機能分節実態を示したものが表5である。まず公室機能そのものの状況(食生活の外部化によって「D機能=餐厅機能^{注8)}」をもたない公室すなわち「客厅のみの公室」も多くみられる)を整理した上で、「LD」と「LorD(多くは『Lのみ』で『Dのみ』は1例のみ)」別に分節数と分節機能の実態を示した。ここから以下のような特性を読み取ることができる。

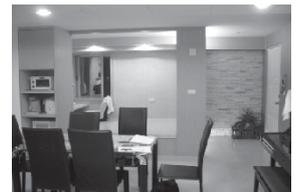
①公室機能そのものの状況について、全体合計では「LD」75%、「LorD」25%である。「LorD」の割合を公室空間構成タイプ別にみると、公室縮小型54%>基本型24%>公室拡大型14%の順であり、居室増加に伴う公室縮小と「食生活の外部化」が関連していることがうかがわれる。一方、「LorD」の割合を一体室の有無・付加形式別にみると、表5下段に示すように、複合一体室付加型57%>非開放一体室付加型32%>開放一体室付加型25%>一体室なし型21%の順であり、付加形式が間接的で複合的なものほど高くなっている(ただし、「LorD」の少ない公室拡大型でそれがみられるのは一体室なし型のみで逆転している)。さらに両者の組合せでみると、「LorD」の割合が70%以上でとくに高いのは「基本型の複合一体室付加型」と「公室縮小型の非開放一体室付加型」となっている。

②機能分節の実態については、「無分節(LD以外に分節機能なし)」から「3分節」までに分けられるが、最下段の全体でみると、無分節37%、1分節43%、2分節18%、3分節3%である。「LD」では無分節が41%、「LorD」では2分節以上29%で、「LorD」の方が分節数が多くなっている。これを公室空間構成タイプ別にみると、公室拡大型では、無分節が27%で最も低く、2分節以上が27%で最も高くなっている。公室縮小型では1分節が54%で最も高く、無分節・2分節以上ともに相対的に低いものに対して、基本型では逆に1分節が37%と低く、無分節・2分節ともに相対的に高くなっている。また、基本型と公室拡大型では、分節数で「LorD」>「LD」という傾向が顕著にみられるが、公室縮小型では差がみられない。一方、一体室の有無・付加形式別にみると、複合一体室付加型で無分節、非開放一体室付加型で1分節がそれぞれやや高い程度で大きな違いはみられない。また、開放一体室付加型では「LD」と「LorD」の違いが小さいが、その他の形式では分節数で「LorD」>「LD」という傾向が顕著にみられる。なお、3分節がみられるのは基本型および公室拡大型で、一体室なし型の「LorD」5件と開放一体室付加型の「LD」2件の合計7件である。

③表5中央の「無分節」欄で、「LorD」の大半は「L」であるが、公室縮小型の非開放一体室付加型に「D」が1件みられる。また、「LDなし」の1件は、公室縮小型の一体室なし型であるが、居室増加にとりま



D (ダイニング) + 玄関



D + 高床 + 玄関



祭壇 + 玄関



L (リビング) + 学習書斎 + 玄関



仕事 + D



仕事



L + 趣味遊興 (麻雀)



D + L + 学習書斎 + 祭壇



L + D + パー + 趣味遊興 (ピアノ)



L + D + B (バルコニー) 内部化



L + B 内部化



L + 学習書斎 + B 内部化



L + 高床 + B 内部化



L + 祭壇 + 学習書斎 + B 内部化



L + パー + 両面拡大化



L + D + 両面拡大化

図3 公室機能分節 (写真)

表 5 公室の機能分節の実態

実数値=件数

公室の機能分節		合 計	LD	LorD		a	b	c	d	無 分 節 (%数値は左 a 欄件数を母数)			
										LD	L	D	LDなし
一体室の実態			LD	LorD		無分節	1分節	2分節	3分節	LD	L	D	LDなし
基本型	一体室なし型	87 100.0	70 80.5	17 19.5	LD LorD	35 5	24 6	11 4	2	35	5		
	開放一体室付加型	2 100.0	1 50.0	1 50.0	LD LorD		1		1				
	非開放一体室付加型	33 100.0	24 72.7	9 27.3	LD LorD	14 1	8 7	2 1		14	1		
	複合一体室付加型	4 100.0	1 25.0	3 75.0	LD LorD	1				1			
	小 計	126 100.0	96 76.2	30 23.8	LD LorD	50 52.1 20.0	32 33.3 50.0	13 13.5 23.3	1 1.0 6.7	50 100.0	6 100.0		
公室拡大型	一体室なし型	67 100.0	53 79.1	14 20.9	LD LorD	19 2	25 4	9 5	3	19	2		
	開放一体室付加型	10 100.0	10 100.0		LD LorD	3	5	1	1	3			
	非開放一体室付加型	19 100.0	19 100.0		LD LorD	2	10	7		2			
	複合一体室付加型	1 100.0	1 100.0		LD LorD		1						
	小 計	97 100.0	83 85.6	14 14.1	LD LorD	24 28.9 14.3	41 49.4 28.6	17 20.5 35.7	1 1.2 21.4	24 100.0	2 100.0		
公室縮小型	一体室なし型	12 100.0	9 75.0	3 25.0	LD LorD	3 2	5 1	1		3	1		1
	開放一体室付加型	8 100.0	4 50.0	4 50.0	LD LorD	2 2	1 1	1 1		2	2		
	非開放一体室付加型	17 100.0	4 23.5	13 76.5	LD LorD	2 3	4 9	1				1	
	複合一体室付加型	2 100.0	1 50.0	1 50.0	LD LorD	1 1				1	1		
	小 計	39 100.0	18 46.2	21 53.8	LD LorD	6 33.3 8	10 55.6 11	2 11.1 2		6 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5
LD	一体室なし型 小計	166 100.0	132 79.5	34 20.5	LD LorD	57 43.2 9	54 40.9 11	21 15.9 9.5		57 100.0	8 88.8		1 11.1
LD	開放一体室付加型 小計	20 100.0	15 75.0	5 25.0	LD LorD	5 33.3 2	6 40.0 2	2 13.3 1	2 13.3	5 100.0	2 100.0		
LD	非開放一体室付加型 小計	69 100.0	47 68.1	22 31.9	LD LorD	16 34.0 4	22 46.8 16	9 19.1 2		16 100.0	3 75.0	1 25.0	
LD	複合一体室付加型 小計	7 100.0	3 42.9	4 57.1	LD LorD	2 66.7 1	1 33.3 1	2 50.0		2 100.0	1 100.0		
合 計		262 100.0	197 75.2	65 24.8	LD LorD	80 40.6 16	83 42.1 30	32 16.2 14	2 1.0 5	80 100.0	14 87.5	1 6.2	1 6.2
			262 100.0		計	96 36.6	113 43.1	46 17.6	7 2.7	80 83.3	14 14.6	1 1.0	1 1.0

って公室が「廊下化」したものである。

④表 5 右の「1分節」欄の最下段より1分節の分節機能は、祭壇と学習書斎がともに33%で最も高く、高床12%、玄関と仕事とともに10%で続いている。

「LD」では学習書斎・高床・玄関、「LorD」では祭壇・仕事それぞれ相対的に高くなっている。これを公室空間構成タイプおよび一体室付加形式別になると、祭壇の割合がとくに高いのは公室縮小型の非開放一体室付加型、学習書斎の割合がとくに高いのは基本型の一体室なし型、高床の割合がとくに高いのは公室拡大型の一体室なし型となっている。

⑤表 5 右の「2分節」欄の最下段より2分節の分節機能は、やはり祭壇と学習書斎がともに63%で最も高く、玄関35%、高床20%、バー9%と続いている。

「LD」では高床・玄関・仕事、「LorD」では祭壇・学習書斎がそれぞれ相対的に高く、高床・玄関・祭

壇については1分節の場合と同様の傾向となっている。祭壇の割合がとくに高いのは基本型の一体室なし型と公室縮小型の非開放一体室付加型、学習書斎の割合がとくに高いのは公室拡大型の一体室なし型、玄関の割合がとくに高いのは基本型の一体室なし型、高床の割合がとくに高いのは公室拡大型の一体室なし型となっている。

⑥表 5 右端の「3分節」欄の最下段より3分節の分節機能は、玄関が86%で最も高く、祭壇・学習書斎がともに71%、高床43%、バー29%と続いております。「LD」では玄関・高床・バー、「LorD」では祭壇・学習書斎がそれぞれ相対的に高く、1分節・2分節と同様の傾向をみせている。

4.2 公室拡大部分の機能

ここでは、公室拡大型97件のみを対象に、公室拡大大

表5 (続き)

実数値=機能数

1分節 (%数値は左b欄件数を母数)								2分節 (%数値は左c欄件数を母数)						3分節 (%数値は左d欄件数を母数)					
玄関	祭壇	書学 斎習	仕事	遊趣 興味	パ ー	高床	収納	玄関	祭壇	書学 斎習	仕事	遊趣 興味	パ ー	高床	玄関	祭壇	書学 斎習	パ ー	高床
4	6	12		1			1	8	5	2	5	1		1					
	1	2	2	1				1	3	2		1	1		2	2	2		
															1			1	1
	4	4							2	2									
	1	1	4			1		1	1										
										2	2								
4	10	16		1			1	8	7	9		1		1				1	1
12.5	31.2	50.0		3.1			3.1	61.5	53.8	69.2		7.6		7.6	100.0			100.0	100.0
	4	3	6	1		1		2	6	4			1		2	2	2		
	26.6	20.0	40.0	6.6		6.6		28.5	85.7	57.1		14.2	14.2		100.0	100.0	100.0		
2	6	6	1					2	6	5	1			4					
	1	1	2					2	2	4	1			1	2	2	2	1	2
1	1	3							1					1	1	1	1		
2	1	4	1		1	1			4	4	2		2	2					
			1																
5	8	13	3		1	11		2	11	9	3		2	7	1	1	1		
12.1	19.5	31.7	2.4		2.4	26.8		11.7	64.7	52.9	17.6		11.7	41.1	100.0	100.0	100.0		
	1	1	2					2	2	5				1	2	2	2	1	2
	25.0	25.0	50.0					40.0	40.0	100.0				33.3	66.6	66.6	66.6	33.3	66.6
	3	1				1		1			1								
	1							1	1										
	1							1	1										
1	2	1											1						
1	6	2							1	1									
1	6	2				1		2	1	1									
10.0	60.0	20.0				10.0		100.0	50.0	50.0									
	8	2							2	1									
9.0	72.7	18.1							100.0	50.0			1	50.0					
6	15	19	1	1		11	1	11	11	13	1	1		5					
11.1	27.7	35.1	1.8	1.8		20.3	1.8	52.3	52.3	61.9	4.7	4.7		23.8					
	3	3	4	1				3	5	7			1	1	4	4	4	1	2
	27.2	27.2	36.3	9.0				33.3	55.5	77.7		11.1	11.1	11.1	80.0	80.0	80.0	20.0	40.0
1	2	3						1	2					1	2	1	1	1	1
16.6	33.3	50.0						50.0	100.0					50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	2								1										
	100.0								100.0				1	100.0					
3	7	9	1		1	1			6	6	2		2	2					
13.6	31.8	40.9	4.5		4.5	4.5			66.6	66.6	22.2		22.2	22.2					
1	7	3	4					1	2	1									
6.2	43.7	18.7	25.0			6.2		50.0	100.0	50.0									
			100.0																
	1								2	2									
	100.0								100.0	100.0									
10	24	31	3	1	1	12	1	12	19	19	3	1	2	8	2	1	1	1	1
12.0	28.9	37.3	3.6	1.2	1.2	14.4	1.2	37.5	59.3	59.3	9.3	3.1	6.2	25.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0
1	13	6	8	1				4	10	10		1	2	1	4	4	4	1	2
3.3	43.3	20.0	26.6	3.3		3.3		28.5	71.4	71.4		7.1	6.2	7.1	80.0	80.0	80.0	20.0	40.0
11	37	37	11	2	1	13	1	16	29	29	3	2	4	9	6	5	5	2	3
9.7	32.7	32.7	9.7	1.8	0.9	11.5	0.9	34.8	63.0	63.0	6.5	4.3	8.7	19.6	85.7	71.4	71.4	28.6	42.9

部分の機能と分節機能の関係を検討する。公室拡大大型3タイプ別および分節数別に両者の関係を示したものが表6であり、表中のアミカケ部分は両者が一致する項目を示すものである。ここから以下のような特性を読み取ることができる。

①表6最下段合計欄より公室拡大部分の機能をみると、「B内部化」では「L」48%に次いで学習書斎23%と高床21%が上位を占めるが、「隣室一体化」では「L」45%に次いで「仕事」27%と「仕事+祭壇」18%が上位となっている。また、「両面拡大化」では「L」が38%に低下し、「玄関+仕事」23%を中心に多くの機能に分散している。

②「B内部化」について1分節から分節数が増えるに従って、「L」「D」の合計値が47%→12%→0%と減少(その結果としてLD以外の機能が拡大部分に位置)しているが、同時にアミカケ部分の合計値も

53%→46%→33%と減少しており、2分節では「祭壇よりも学習書斎」「祭壇・学習書斎よりも高床」が公室拡大部分に優先されている様子が確認できる。同様に3分節においても「玄関・祭壇よりも学習書斎」「玄関・バーよりも高床」が優先されていることが確認できる。

③「隣室一体化」の1分節・2分節と「両面拡大化」の1分節では、概ね「L」30%、アミカケ部分70%といった構成で共通し、「両面拡大化」の2分節ではアミカケ部分が100%であり、総じて言えば拡大部分に分節機能が優先的に位置している。

4.3 公室分節機能と一体α室機能の関係

最後に、公室の分節機能と一体室α室の機能の関係を示したものが表7である。両者の機能が一致している(公室内から一体α室まで同じ機能が広がっ

ている)のは、アミカケで示した高床(3分節機能の一つと開放一体室機能)と学習書斎・仕事(いずれも1分節機能と非開放一体室機能)の3件のみである。その他の機能の組合せも、その多くが1件ずつ多様に分散しており、2件以上の事例がみられる組合せ(以下[一体室機能+分節機能(分節数)]で表示)は、[開放高床+祭壇(1分節)](4件)、[開放高床+学習書斎(1分節)](3件)、[開放高床+祭壇(2分節)](2件)、[開放高床+玄関(3分節)](2件)、[非開放倉庫衣裳+祭壇(1分節)](2件+2件)、[非開放倉庫衣裳+非開放客間+学習書斎(1分節)](2件)の合計17件(総数262件の6%)のみである。

5. まとめ

以上、台北市の国民住宅について、居住者自身による改修後の公室の実態を、公室機能の分節実態と一体 α 室用途との関係に注目して多角的に検討した。主要な結論は以下のとおりである。

①改修後の公室空間構成の実態は、基本型・公室拡大型・公室縮小型3タイプに分けられるが、さらに細かくは「Bあり基本」27%、「Bなし基本」27%、「B内部化」28%、「隣室一体化」4%、「両面拡大化」5%、「公室縮小」15%の6タイプに分けられる。建設時期が新しく住戸面積の大きなものほど、また、若年齢層ほど「Bあり基本」「B内部化」が増加し、それに代わって建設時期の古いものほど「Bなし基本」「公室縮小」、住戸面積の小さなものと高齢層ほど「Bなし基本」がみられる。また、改修後の入居時平面タイプ別には、公私分離では「Bあり基本」「Bなし基本」「B内部化」、一部一体では「Bあり基本」「B内部化」「公室縮小」がそれぞれ主要タイプとしてほぼ均衡しているのに対して、公私一体では「Bなし基本」が80%以上となっている。また、入居時住戸プラン別には、中間的な3LDKでは「Bあり基本」「Bなし基本」「B内部化」が均衡しているのに対して、2LDK以下では「Bなし基本」「両面拡大化」、4LDK以上では「公室縮小」が相対的に高くなっている。

②上記6タイプによって「一体室」の有無・種類(α 室・私室)・室数が異なり、「一体室あり」の割合が高いのは「隣室一体化」と「公室縮小」であり、「隣室一体化」では「2室以上」も含めて「私室のみ」の割合が高いのに対して、「公室縮小」では「 α 室のみ」を中心としながら「私室のみ」「 α 室+私室」を含めて多様な構成となっている。また、「B内部化」は「 α 室1室」に特化しているのに対して、「Bあり基本」は「 α 室1室」「私室1室」に分化し、「Bなし基本」は「 α 室+私室(合わせて3室以上)」に特化している。さらに、この空間構成別にみた一体室の構成については、表3に示したように平面タイプ・入手方法・建設時期・住戸プラン・家族人数等による傾向的特性がみられ、例えば建設時期別には、80年代前半は「Bなし基本」の「 α 室+私室」「私室のみ」、80年代後半は「公室縮小(居室増加

化)」の「 α 室のみ」「 α 室+私室」が上位であるのに対して、90年代には「Bあり基本」「B内部化」の「 α 室のみ」「私室のみ」が上位となっている。

③「一体 α 室」は、その形式によって「開放(扉2枚以上の幅で開け放つことのできるタイプ)」と「非開放」分けられるが「Bあり基本」「Bなし基本」では「非開放」が中心であるのに対して、「B内部化」「公室縮小」では両者が拮抗し、「隣室一体化」では量的には少ないものの全てが「開放」となっている。また、開放 α 室の用途は「高床」が大半であるのに対して、非開放 α 室の用途は「倉庫衣裳」「客間」を中心に多様な構成となっている。

④「公室(LDK空間)」の中には「D(餐厅)」の機能を持たない「L」タイプが25%ほどみられるが、その割合は公室縮小型54%>基本型24%>公室拡大型14%の順、また、複合一体室付加型>非開放一体室付加型>開放一体室付加型>一体室なし型の順となっており、前者の傾向から、「公室縮小」と「食生活の外部化」が関連していることが推察される。

⑤公室の機能分節については、全体では「無分節」37%、「1分節」43%、「2分節」18%、「3分節」3%であるが、「LD」タイプに比して「L」タイプの方が分節数が多くなっている。また、公室拡大型では無分節が最も低く、2分節以上が最も高くなっている。さらに、基本型と公室拡大型では、分節数で「L」>「LD」という関係が顕著に表れている。一方、主要な分節機能は祭壇・学習書斎・高床・仕事・玄関であるが、「LD」では高床と玄関、「LD」では「祭壇」の割合が相対的に高くなっている。また、分節機能のうち公室拡大部分に置かれる機能を見ると、「L」と「その他の分節機能」がほぼ半々程度で、分節機能としては高床・学習書斎・仕事を中心となっているが、「祭壇よりも学習書斎」「祭壇・学習書斎よりも高床」といった傾向的特性が読み取れる。

⑥一体 α 室の機能と公室の分節機能との関係は極めて多様に分散しているが、[開放高床+祭壇][開放高床+学習書斎][開放高床+玄関][非開放倉庫衣裳+祭壇][非開放倉庫衣裳+非開放客間+学習書斎]といった組合せが複数件みられる。

⑦以上総じてみて、高層集合住宅の中ではあるが、自らの改修と家具配置によって「公室(LDK空間)」の中に多様な住要求を集約させていることを明らかにした。最後に、「一体室あり」と「一体室なし」の代表的事例の平面図を末尾図4に掲載した。引き続いて、そこにおける「住生活」の実態を報告する予定である。

謝辞

本研究の調査実施にあたり、台北市内14団地の皆様には度重なり多くのご協力をいただいた。また、台北市都市更新處総工務司・簡裕榮氏には多大なるご教示とご指導をいただいた。ここに記して深甚の謝意を表します。

注

- 注 1) 参考文献[8]～[13]
- 注 2) 公共部門（国民住宅）と民間部門の比較については参考文献[2]～[4]，民間部門についてはそれに加えて参考文献[5]～[7]
- 注 3) 参考文献[1]
- 注 4) 前稿で述べたように，α室用途の「高床」は，床高を6～24cm程度あげて板・畳・絨毯等で床仕上げをした小部屋であり，用途は多様であるが第2リビング的性格をもっている．また，「仕事」は「学習書斎」と異なる純粋な仕事空間であり，職場併設住居（SOHO的住居）を意味している．「趣味遊興」の典型例は麻雀室である
- 注 5) 本研究では居住者自身による「住み方」実現行為である「改修」に注目しているが，前稿で述べたように，中古購入層については「中

- 古微改修」と「中古大改修」と分けて分析している．その明確な区分線はないが，前稿の図8cに示したように住宅入手価格に対する改修費用の割合が「5%」程度を区分線としている．一方，「保障住宅」の内訳は「当該敷地の元住人」と「都市計画移転保障」であり，「その他」の内訳は「賃貸」と「相続」である．近年ほど「元住人」と「賃貸」が増加している
- 注 6) ここでの平面タイプは「建設時平面タイプ」ではなく，改修後の「入居時平面タイプ」である
- 注 7) ここでの住戸プランは「建設時住戸プラン」ではなく，改修後の「入居時住戸プラン」である
- 注 8) D機能をもたない公室とは，物的にダイニングテーブルのない公室で，客厅と餐厅の機能のうち餐厅機能をもたない公室となる

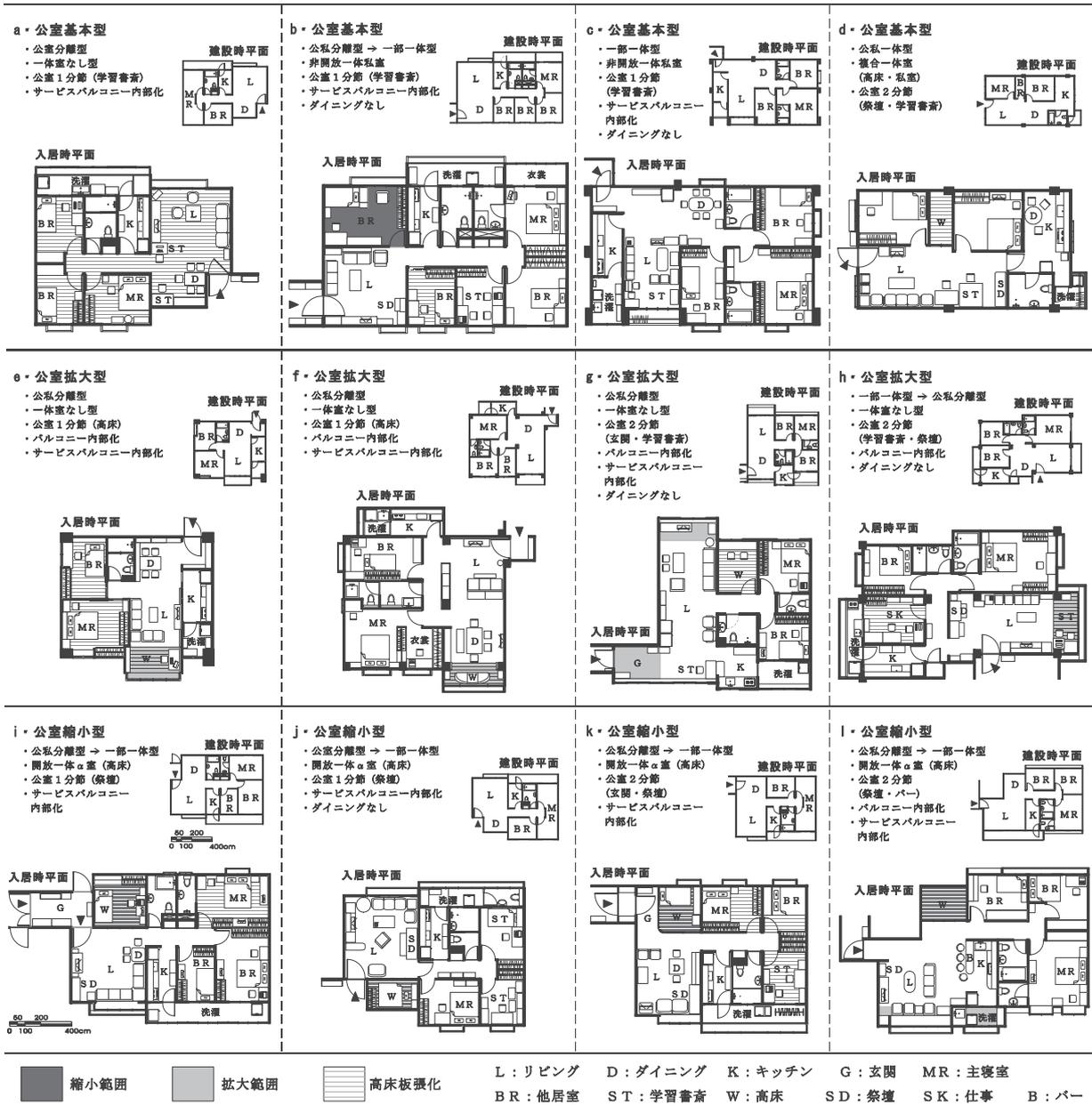


図4 公室機能分節と一体室の実態

参考文献

- [1] 朱啓明・朱政徳・桜井康宏：台北市の「国民住宅」における改修実態と居室の使われ方—台北市の「国民住宅」の住み方に関する調査研究・その1—, 日本建築学会計画系論文集, No. 657, pp. 2527~2536, 2010. 11
- [2] 朱政徳・商聖宜・菊地吉信・桜井康宏：台北市における大規模積層集合住宅の供給実態—台北市における大規模積層集合住宅に関する研究・その1—, 日本建築学会計画系論文集, No.569, pp. 161~168, 2003. 7
- [3] 朱政徳・李宗翰・菊地吉信・桜井康宏：台北市における大規模積層集合住宅の住棟構成—台北市における大規模積層集合住宅に関する研究・その2—, 日本建築学会計画系論文集, No.601, pp. 17~23, 2006. 3
- [4] 朱政徳・李宗翰・菊地吉信・桜井康宏：台北市における大規模積層集合住宅の住戸平面構成—台北市における大規模積層集合住宅に関する研究・その3—, 日本建築学会計画系論文集, No.616, pp. 15~21, 2007. 6
- [5] 商聖宜・朱政徳・菊地吉信・桜井康宏：台湾の三大都市圏における民間分譲住宅の開発実態, 都市計画論文集, No.37, pp. 631~636, 2002. 11
- [6] 商聖宜・桜井康宏：台湾三大都市圏における民間分譲住宅の面積と価格の動向, 都市計画論文集, No.38, pp. 307~312, 2003. 11
- [7] 商聖宜・桜井康宏：台北都市圏における民間分譲住宅の敷地・住棟・住戸の空間構成, 日本建築学会技術報告集, 第19号, pp. 243~248, 2004. 6
- [8] 青木正夫ほか：台湾における集合住宅の平面構成に関する研究, 日本建築学会九州支部研究報告集, p. 89, 1987. 3
- [9] 青木正夫ほか：台湾における都市集合住宅の発展に関する試論的考察, 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)E, pp. 13~16, 1988. 9
- [10] 青木正夫ほか：台湾における住宅の変遷と住様式の調査研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集(北海道)E-2, pp. 337~340, 1995. 8
- [11] 江上徹ほか：台湾国民住宅の計画課題に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)E-2, pp. 7~10, 1997. 9
- [12] 玉置伸悟ほか：台湾における山間地域の街屋に関する研究その1, 日本建築学会計画系論文集, No. 481, pp. 167~176, 1996. 3, 同上その2, 同No. 486, pp. 149~160, 1996. 8
- [13] 郭雅雯ほか：台湾の日式住宅における居住空間の変容過程に関する研究その1, 日本建築学会計画系論文集, No. 628, pp. 1189~1196, 2008. 6, 同上その2, 同No. 640, pp. 1297~1305, 2009. 6